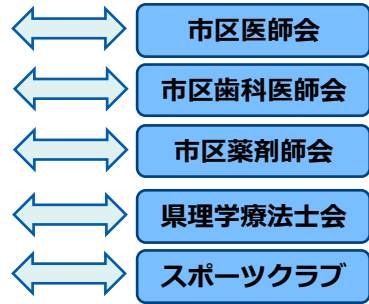
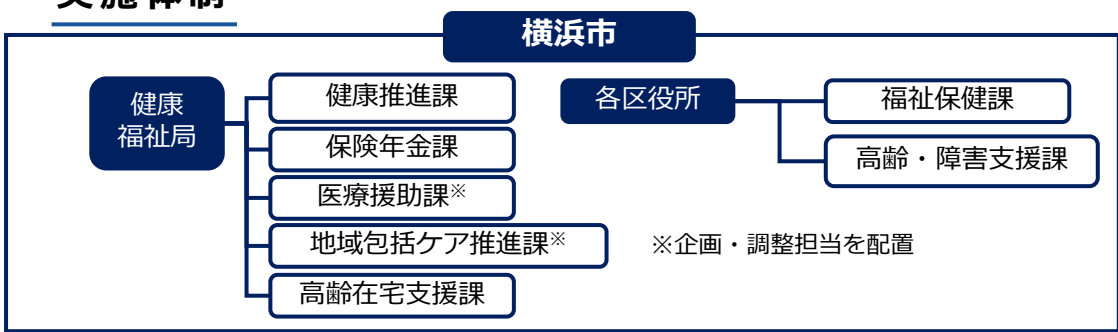


神奈川県横浜市 —いきいきと暮らせる地域づくりを目指して—

実施体制

市の概況(令和7年1月1時点)

人口	3,769,584人
高齢化率	24.8%
後期被保険者数	588,065人
日常生活圏域数	148圏域



取組の経緯

一体的実施を開始した令和6年度以前も訪問型短期予防サービスがあり、フレイル予防に取り組んでいたが、一体的実施事業以前から、各区において対象者把握の困難さなどに課題があった。一体的実施では、健診データ、診療データ(医療レセプト)、要介護認定情報等の市民の健康に関するデータを活用し、いわゆるプッシュ型の支援ができるようになっている。できる限り多くの高齢者が自立した生活を送ることができるよう、令和6年度から南、栄、泉の3区から開始し、現在は10区で実施しており、令和8年度から全区(18区)で実施予定である。



企画調整・関係機関との連携

- 庁内連携
3課(医療援助課・地域包括ケア推進課・高齢在宅支援課)については、2週に1回打ち合わせを実施。前述の課に2課(保険年金課・健康推進課)を加え、5課の課長級を含めて月1回の定例会議を開催。
- 医療関係団体等との連携
市・区の3師会への事業説明や本事業の検討会に3師会から委員として参加していただいている。
- 事業の流れ
①企画・調整等事業
データを活用し、フレイル等で支援の必要な高齢者を把握。
②該当者に介護予防サービス(ハマプロ)の利用案内を送付。
③個人の状態に合わせて医療専門職によるハマプロの提供や地域の介護予防活動を案内。

ハイリスクアプローチ(ハマプロ)

区、地域ケアプラザ^{※1}による横浜市フレイルチェックシート^{※2}の実施により対象者を抽出

- 通所型集団支援
市内スポーツクラブ等へ委託。スポーツクラブ等で**医療専門職(看護職、薬剤師、リハビリ専門職、栄養士、歯科栄養士)**による支援を受ける。2か月間全8回。理学療法士が初回及び最終支援に関わり、個別相談や評価を実施。最終支援では各区の通いの場の案内、社会参加の勧奨を行う。継続支援の必要な参加者については区役所に引継ぐ。
- 訪問支援
医療専門職が訪問、面接、電話、郵送などの方法で、一人ひとりの健康状態や生活習慣の確認、生活上の指導を3か月間行う。



ポピュレーションアプローチ

- 健康教育・健康相談
区役所や地域ケアプラザ等が実施。講演会やイベント、地域の通いの場や元気づくりステーション^{※3}において**医療専門職**がフレイル予防等の普及啓発活動を実施。
- フレイル状態の把握
元気づくりステーション等の通いの場や窓口等において、横浜市フレイルチェックシートを実施。対象者にはハマプロの案内や介護予防等の支援を実施。
- 気軽に相談できる環境づくり
薬剤師会に委託し、薬局等でミニ健康講座(服薬管理も含む)、体力測定を開催。
※1 高齢者、子ども、障害のある人など誰もが地域で安心して暮らせるよう、身近な福祉・保健の拠点としてさまざまな取組を行っている横浜市独自の施設(市内146か所整備)。
※2 後期高齢者の質問票に横浜市独自の項目を追加したもの。
※3 介護予防・健康づくりに取り組む住民主体のグループ活動。市内300グループ以上が活動中。

神奈川県横浜市

事業結果と評価概要（令和6年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）※ハイリスクアプローチは6年度中に完了した参加者に限る
ハイリスクアプローチ	低栄養	51	2	基本チェックリストの結果①「運動リスク」②「低栄養リスク」の状態が維持・改善した者の数	1名中①1名 ②1名 身体的フレイルも併存 包括的な保健指導の結果改善
	口腔	79	4	基本チェックリストの結果①「運動リスク」②「口腔機能低下リスク」の状態が維持・改善した者の数	4名中①1名、②2名 ハイリスクアプローチの前後で対面での基本チェックリストを実施し、結果を比較することによる評価
	身体的フレイル	573	75	基本チェックリストの結果①「運動リスク」②「閉じこもりリスク」の状態が維持・改善した者の数	67名中①53名、②63名 運動指導だけではなく、社会参加の必要性、低栄養、口腔について包括的な保健指導を行う
	重症化予防（糖尿病性腎症）	228	29	受診につながりかつ基本チェックリストの結果①「低栄養リスク」②「運動リスク」③「閉じこもりリスク」の状態が維持・改善した者の数	26名中①15名、②13名、③15名 疾病管理と介護予防に関する包括的な指導を行い 一定の効果 が得られた 受診につながっていることを集計定義にしている ハイリスクアプローチのフォローアップにて、受診の有無を電話かけにて確認
	健康状態不明者対策	165	56	支援終了後のフォローアップ時に実際に受療行動やサービス利用につながった者の数	健康状態不明者から把握した通所型集団支援の参加者数52名のうち医療機関の受診や介護サービス等の利用が適当と判断された4名中4名が、実際の受療行動等につながった。
ポピュレーションアプローチ	健康教育・健康相談	-	累計 3,645	回数、参加者数	当初の予定（52回、累計1,200人）よりも多くの場所(133回)、多くの参加者に向けた健康教育・健康相談が実施できた。
	フレイル状態の把握	-	1,586	実施数	当初の予定よりも多くの場所（52回）でフレイルチェックを実施できた。
	気軽に相談できる環境づくり	-	486	回数、参加者数	日常生活圏域を超えて、多くの場所で相談できる環境づくりを行うことができた結果、参加者数は当初予定よりも多くなった。

【自由記載欄】市役所及び各区とスポーツクラブ等が一体的実施事業の専用システムで連携しており、対象者の状況を共有。評価においては中長期的な効果測定を実施できるよう、国から数値による指標や測定方法が提示されるとよりPDCAサイクルによる事業管理につながられる。

課題・今後の展望

- ハイリスクアプローチの終了後、通いの場等につながり、地域の中で介護予防に取り組んでいただきたいが、支援終了後の長期的な実態把握が課題である。
- 研究機関と連携して、中長期的な効果測定を実施中。令和8年度に全区で展開予定。